

平成28年度

事業計画・予算（案）



四国生産性本部

《目 次》

I	事業方針	2
II	事業計画	3
1	普及・啓発事業	3
2	経営品質向上活動	4
3	人材育成事業	4
4	研究会活動	6
5	生産性交流事業	7
6	コンサルティング事業	7
7	四国地方労働組合生産性会議(四労生)との連携事業	8
8	顧客理解(マーケット・イン)および運営基盤の強化	8
III	平成28年度収入・支出予算	9

I 事業方針

◆中期活動方針 要旨（平成27年6月：定時総会で承認）

労働力人口の減少など、かつて経験したことのない構造的な環境変化の波が押し寄せている。こうした激変している経済社会情勢の変化を乗り越え、四国経済社会の活性化や持続的成長を実現していくため、当本部は、向こう5年程度の中期的視野に立って、以下を活動の中心に据え、事業を推進していく。

- ① 生産性向上に向けた啓もう活動の再強化および労・使、学識者の「三者構成」を活かした実効ある事業展開の具体化
- ② 中堅・中小製造業の一層の収益性・生産性向上に加え、地域経済で大きな割合を占めているサービス産業等の高付加価値化・生産性向上に向けた有用性の高い事業の展開
- ③ 中小企業等の事業継続・発展を担う「経営人材」の育成・確保、パラダイム・シフトが進展している中で、自ら変革を起こしていける「真の変革型リーダー」の育成・強化
- ④ 労働力人口の減少に対応できる女性・高齢者の積極的な活躍促進、若年層の職場での定着・働く意欲の向上
- ⑤ 労働組合活動をリードする次世代人材の育成・確保と、組合活動の活性化



◆平成28年度 重点課題

- 1 四国生産性本部「設立60周年」を機に、メッセージ性の高い調査・提言活動を実施するなど、地域への情報発信を強化
- 2 サービス産業の生産性向上に向けた実効性の高い事業の具体化検討
- 3 製造業の収益性・生産性向上に寄与できるよう、視察事業を充実
- 4 生産性向上の根源となる人材の開発に当たっては、「女性管理者の育成強化」や「変革を起こしていける真のリーダー養成」などを柱に充実
- 5 労働組合の組織率（求心力）低下などを踏まえ、今後の労組活動をリードしていく幹部、若手・中堅人材の育成確保に向けた取り組みを強化
- 6 当本部の各種事業を支える「業務システム」の抜本的再構築をはじめとする事業運営基盤の充実

Ⅱ 事業計画

(新規・見直し事業)

1 普及・啓発事業

斯界の第一人者を講師に招聘し、「企業経営」や「地方が抱える経済社会問題」さらには「サービス産業の生産性向上」等のテーマを中心とした講演会の開催や、会員相互の交流会を開催する。

また、設立60周年事業として、地域社会に向かってメッセージ性の高い調査事業や記念大会を行う。

(1) マネジメントフォーラム・会員交流

【当本部主催】

- ・日本のトップを囲む懇談会（上期・下期、各5回）
- ・香川地区経営トップを囲む朝食懇談会（5回）
- ・生産性フォーラム in 徳島・愛媛・高知（各3回）
- ・サービス産業にとって有用性の高い新規事業（研究会・講演会等）の検討

【他団体との共催】

- ・西日本生産性会議2016（広島、西日本5生産性本部と共催）
[西日本生産性会議2017（29年8月：高松開催）に向けた諸準備]
- ・21世紀全国生産性フォーラム（全国の生産性本部と共催）
- ・サービス産業生産性シンポジウムin四国（サービス産業生産性協議会と共催）
- ・労使政策フォーラム（連合四国ブロックと共催）
- ・四国新年交流会（四国経済連合会と共催）

(2) 当本部設立60周年事業

①調査事業

【調査テーマ】

全国大と比較して低位にある四国地域の労働生産性の現状を踏まえ、サービス産業も含めた各産業の「労働生産性の向上」が、今後ますます重要となることから、各種データの収集や各企業の取り組みの実態を調査することによって、「四国地域における労働生産性の課題」を明らかにし、その結果を地域に情報発信するとともに、今後の当本部の事業活動にも反映。

（公表：29年2月目途）

【推進体制】

- ・当本部の特色である労・使・学識者の「三者構成」による委員会を設置。
- ・当本部内に事務局として調査チームを新設し、外部専門機関の知見等も活用しながら、データ収集やアンケート調査などの調査事業を実施。

②60周年記念行事

- ・平成28年6月6日（月）、高松で開催。

(3) 広報活動

- ・機関誌「創造の架け橋」の発行（年6回）
- ・生産性新聞の配布（月3回）
- ・メールマガジンの配信（毎月）
- ・ホームページの拡充

2 経営品質向上活動

四国経営品質協議会を中心として、「自社の強みを磨き、顧客、社員、社会に対して価値を提供できるよう、卓越した経営を目指して革新し続ける経営づくり」を支援する経営品質向上活動の普及・啓発事業を展開する。

- ・定例会（7回）
- ・経営品質向上プログラム基礎セミナー
- ・経営品質オープンセミナー
- ・ベストプラクティス国内視察団

3 人材育成事業

企業の派遣責任者や参加者の声をくみ取りながら、一層教育効果の高い「当本部ならではのプログラム」に改善していく。

今年度の重点新規事業として、

- ・真のリーダーの育成を目指し、「変革に向けた志や大局観など」を感得させる「四国リーダー塾」を新設する。
- ・女性管理者・管理者候補を対象にした教育について、女性の長所を生かしつつ、管理者に必要な「実務マネジメント力」の習得を支援する教育研修を充実・強化する。

(1) 四国リーダー塾（年5講座）

(2) マネジメント教育（〔 〕内は開催場所 記載なしは高松、以下同じ）

①経営者・経営幹部教育

- ・行動科学による人材マネジメントと組織活性化セミナー
- ・論理的思考力強化セミナー
- ・財務戦略セミナー
- ・企業法務セミナー
- ・経営戦略セミナー

②管理者教育

- ・新任管理者研修【1泊2日】
- ・管理者能力強化研修【1泊2日】
- ・製造部門監督者研修【1泊2日】
- ・製造部門管理者研修【1泊2日】
- ・女性部下を持つ男性管理職のためのマネジメントセミナー【半日】
- ・女性リーダー・管理者スキルアップ研修
- ・女性リーダー・管理者スキルアップ研修 アドバンスコース
- ・管理者マネジメント実践研修

(3) 社員基礎教育

①中堅・若手社員

- ・中堅社員パワーアップ研修【1泊2日】
- ・若手社員スキルアップ研修【1泊2日】
- ・若手・中堅女性社員スキルアップ研修
- ・製造部門若手・中堅社員研修【1泊2日】

②新入社員

- ・フレッシュマン研修【1泊2日、3回】
- ・フレッシュマンフォローアップ研修

(4) テーマ別教育

テーマ別（職能系統別）教育の内容については、各分野における「必須的な知識スキルの習得」を中心に構成していくが、全体が固定化しないよう、新しい動向や新たな視点なども取り入れた教育構成としていく。

①総務・人事・労務・法務分野

- ・新人・若手社員育成セミナー
- ・クレーム対応実務セミナー
- ・人事制度実務セミナー
- ・マイナンバーのアップデートと情報管理の最新情報セミナー
- ・メンタルタフネスセミナー
- ・労働法詳細セミナー①
- ・労働法詳細セミナー②
- ・労働時間管理実務セミナー
- ・採用・面接セミナー
- ・日常業務法律実務セミナー [松山]
- ・給与計算実務セミナー [松山]

②営業・マーケティング分野

- ・営業担当基礎力養成セミナー
- ・トップ営業マンに学ぶ提案営業セミナー
- ・女性営業スキルアップセミナー
- ・販路拡大のためのWeb強化セミナー〈BtoB編〉
- ・部下の営業成績を伸ばすマネジメント力強化セミナー [高知]
- ・簿記知識ゼロから学ぶデータ分析法セミナー
- ・営業担当者の「伝わる」プレゼンテクニックセミナー [徳島]
- ・新規開拓に効く！営業プロセスマネジメントセミナー
- ・BtoBマーケティング実践セミナー

③生産分野

- ・生産現場改革実践セミナー [松山]
- ・購買革新実務セミナー [松山]
- ・ヒューマンエラー防止対策セミナー
- ・5S・見える化セミナー [徳島]

- ・コストダウン実務セミナー [松山]
- ・設備保全実践セミナー
- ・生産管理力強化セミナー
- ・問題解決力強化セミナー [松山]
- ・製造リードタイム短縮・在庫削減セミナー [新居浜]
- ・生産現場リーダー力強化セミナー [高知]
- ・品質保証実践セミナー

④経理・財務分野

- ・経理実務力向上セミナー [徳島]
- ・経理業務効率化セミナー [松山]
- ・財務3表一体理解セミナー
- ・原価計算活用による経営効率化セミナー [高知]

⑤ビジネススキル

- ・1日徹底!「報・連・相」スキルアップセミナー [松山]
- ・プレゼンテーションスキルアップセミナー [高知]
- ・アサーティブコミュニケーション力強化セミナー
- ・ビジネスリーダーのための5つの仕事力強化セミナー [徳島]
- ・ビジネスコーチングセミナー [松山]
- ・ビジネスパーソンのためのビジネス文章力向上セミナー
- ・事務改善・コミュニケーション改善による仕事の効率化セミナー

⑥ビジネススキル・ミニ研修

- ・ビジネスマナー実践研修 [高知]

(5) 自己啓発支援

- ・通信教育、eラーニング

4 研究会活動

さらなる活性化に向け、先進的な事例のみならず、会員企業が抱える課題や問題点など身近で切実なテーマを取り上げ、情報交換や意見交換の場を拡げるとともに、会員との緊密な情報連携を行い、会員と一体となった運営をおこなう。

また、サービス産業の個別課題の解決に向け、専門的に討議する「サービス産業系の研究会」の立ち上げについて、検討を行う。

- 【研究会】
- ・労使研究会 (7回)
 - ・人財育成研究会 (7回)
 - ・企業会計研究会 (6回)
 - ・マーケティング研究会 (6回)
 - ・包装・物流研究会 (6回)
 - ・生産現場改善研究会 四国地区コース・中国地区コース (各8回)

5 生産性交流事業（視察事業）

各地の先進企業等に視察団を派遣し、生産性を向上させている第一線の現場に触れる機会を提供する。

（１）国内交流

- ・ 経営品質向上活動や各種研究会で国内先進企業視察団を派遣
「生産現場改善研究会」において、従来からの四国内工場視察に加え、新たに四国外の企業視察コース「中国地区コース」を設置

（２）国際交流

- ・ 日本生産性本部主催の「2016年度生産性の船」

6 コンサルティング事業

経営診断・指導、企業内研修など、各組織のニーズ・実態に即したきめ細かなコンサルティング活動などを推進する。特に、人材不足に悩む「サービス産業」や「介護・福祉分野」などに対しても、組織体としての仕事・役割の体系的整備、人事労務管理や業務プロセスの改善支援が行えるよう、当本部の提案力を高めていく。

（１）経営診断・指導

- ・ 経営品質向上活動
- ・ 人事・賃金制度診断と人事考課者研修
- ・ 生産現場改善
- ・ 中小企業の販路開拓やブランド化への取り組み支援

（２）企業内研修

①階層別研修

- ・ 新入社員、中堅社員、管理者、経営幹部層 など

②課題別、部門別研修

- ・ ビジネスマナー、コンプライアンス、メンタルヘルス
- ・ 職場活性化推進、業務改善、5S推進 など

③各種講演会への講師派遣

（３）適性テスト

採用時の適性検査や社員の適正配置をサポートする有効なツールである「適性能力総合診断テスト」を提供する。

（４）資格取得支援等

- ・ 資格取得（サービス介助士2級）
- ・ 診断ツール（メンタルヘルス調査など）

（５）受託事業

「国際協力機構（JICA）四国支部」からの受託事業として、アジア・アフリカ地域などからの海外研修員を受け入れ、国際的な相互理解と交流活動を支援する。

7 四国地方労働組合生産性会議（四労生）との連携事業

組合員の労働組合に対する関心の低下や、会社業務の繁忙化による労組活動の困難化などにより、労働組合における人材不足が深刻になっていることから、以下により幹部役員および若手リーダーの育成を支援し、組織・活動の強化につなげていく。

（1）幹部役員および若手リーダーの育成支援

- ・労働組合の意義や役割の本質を理解し、組合員を引きつけ組織を牽引していく幹部役員を育成するための研修を充実。
- ・現場レベルの労組活動の担い手となる若手リーダーの育成研修を新規開催。
- ・労使交渉における要求根拠の組み立てや交渉の主張ポイントなどについての研修を新規開催。

（2）労組が抱える課題の把握

現場視察や会員訪問など、あらゆる機会を通じて労組が抱える課題を聴取・把握し、事業に反映することにより労組の活性化を支援していく。

8 顧客理解（マーケット・イン）および運営基盤の強化

顧客理解を徹底するとともに、中期的な事業展開の実行力を高めていくため、当本部事務局の体制整備を進めていく。

（1）「事業運営委員会」などを活用した顧客理解の徹底

27年度に新設した「事業運営委員会」などを活用しながら、顧客理解の徹底に努める。

（2）セミナー内容などの充実・改善に向けた会員評価システムの導入

- ・セミナーなどの個別教育事業の内容が派遣元企業（業種）の育成ニーズや現場の実態などに適合しているかどうかを会員等の人事教育部門や製造部門の責任者に「モニタリング（観察・評価、改善への助言など）していただける制度」を試行的に導入する。
- ・個別教育事業等の評価をよりの確に把握できるよう、セミナー受講者へのアンケート方法・内容について、改善を行う。

（3）業務システムの抜本的な再構築

セミナー、フォーラムなどの参加受付から、運営、参加費の入金などの一連の業務の効率化や、会員訪問等で得られた意見等が効果的に蓄積・共有化できるよう、業務システムを抜本的に再構築（29年度 運用開始）。

（4）事務局人材の確保

職員の退職見通しなども踏まえ、職員1名を新規に雇用するとともに、会員企業から入向者を迎える。

以 上

Ⅲ 平成28年度 収入・支出予算

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

収 入				支 出			
項 目	28年度 予算(A)	27年度 予算(B)	増減 (A-B)	項 目	28年度 予算(A)	27年度 予算(B)	増減 (A-B)
I 会費収入	48,593	48,788	▲195	I 管理費	16,772	25,179	▲8,407
				1. 事務所費	1,152	1,680	▲528
				2. 人件費	10,427	15,561	▲5,134
				3. 運営費	5,193	7,938	▲2,745
II 事業収入	155,831	171,210	▲15,379	II 事業費	221,941	211,172	10,769
1. 普及・啓発事業	19,575	21,410	▲1,835	1. 普及・啓発事業	60,712	44,065	16,647
2. 経営品質向上活動	4,780	4,290	490	2. 経営品質向上活動	8,366	7,840	526
3. 人材育成事業	70,245	66,868	3,377	3. 人材育成事業	74,800	71,878	2,922
4. 研究会活動	15,678	15,038	640	4. 研究会活動	18,924	17,017	1,907
5. 生産性交流	0	150	▲150	5. 生産性交流	0	1,646	▲1,646
6. コンサルティング事業	45,153	63,004	▲17,851	6. コンサルティング事業	54,320	65,869	▲11,549
7. 四労生連携事業 (四国地方労働組合 生産性会議)	400	450	▲50	7. 四労生連携事業 (四国地方労働組合 生産性会議)	4,819	2,857	1,962
III 雑収入	69	83	▲14	III 諸 税	2,080	1,730	350
IV 事業運営安定化 積立金戻入	36,300	18,000	18,300	支出計	240,793	238,081	2,712
				収支差	0	0	0
収入計	240,793	238,081	2,712	合計	240,793	238,081	2,712